



令和5年度

年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

—動き始めた物価と賃金—

【説明資料】

令和5年8月

内閣府政策統括官

(経済財政分析担当)

目次

- 第1章 マクロ経済の動向と課題 p 1 ~ p 5
 - 第1節 実体経済の動向
 - 第2節 物価の基調的な動向と財政・金融政策

- 第2章 家計の所得向上と少子化傾向の反転に向けた課題 p 6 ~ p10
 - 第1節 家計の所得向上に向けた課題
 - 第2節 少子化と家計経済

- 第3章 企業の収益性向上に向けた課題 p11 ~ p14
 - 第1節 生産性の動向と課題
 - 第2節 我が国企業のマークアップ率の動向と課題
 - 第3節 中小企業の輸出拡大に向けた課題

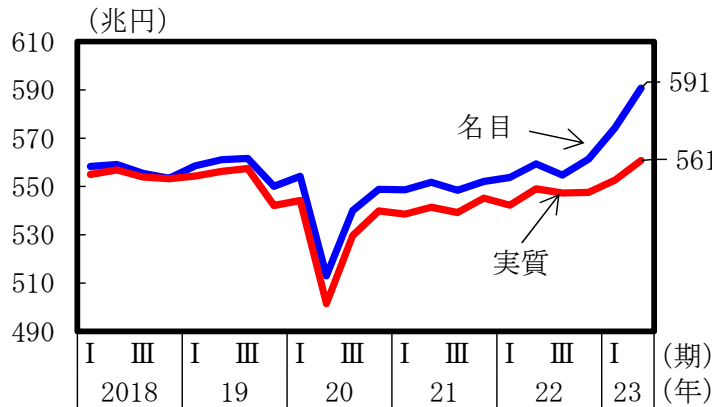
当資料は、「年次経済財政報告」の説明のために暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

1章 第1節 実体経済の動向（景気回復の状況）

- 実質GDP、名目GDPともに過去最高水準。2022年以降の実質GDPの成長は、個人消費や設備投資など内需の持ち直しに伴い、緩やかに回復（1図）。
- 経済社会活動の正常化を進める中で、消費と感染状況の関係性は弱まり、対面型サービス消費やインバウンドが回復。対面型サービス業の労働時間も回復（2図（1）～（3））。
- コロナ禍後の経済においては、テレワークの定着による平日の外出消費の減少など、一部のサービス消費には構造的な変化（2図（4）（5））。

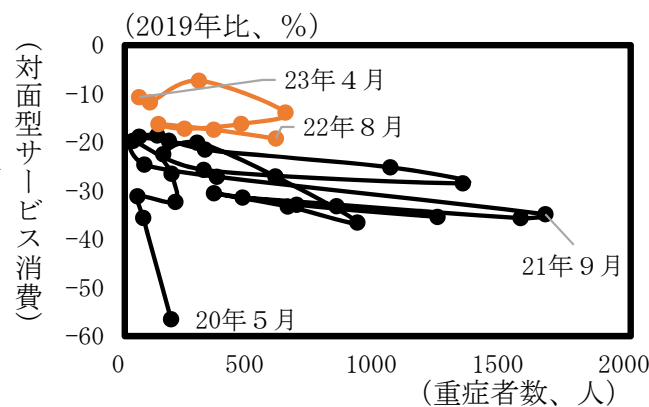
1図 名目GDPと実質GDP

(1) GDPの推移

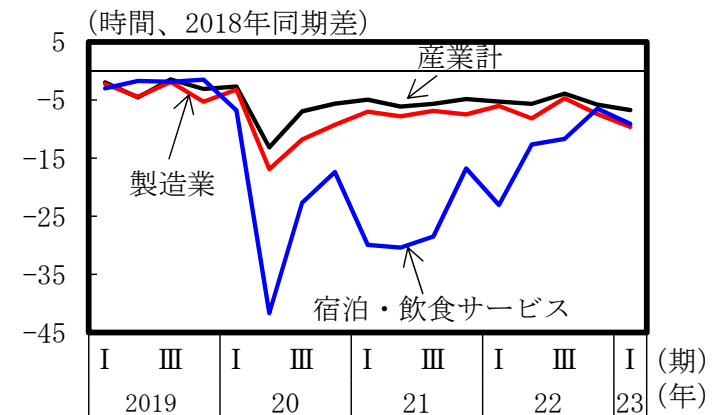


2図 経済活動正常化の動き

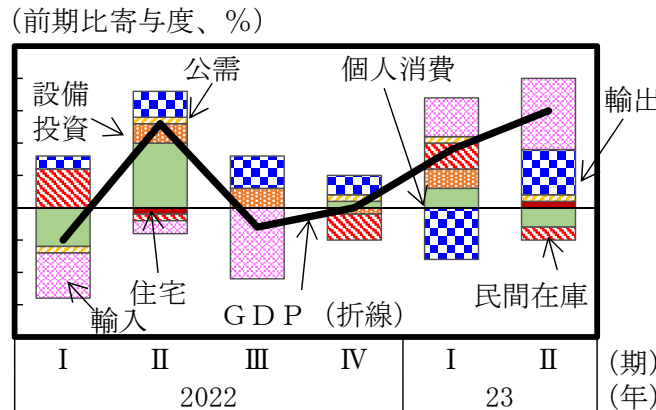
(1) 感染状況と対面型サービス消費



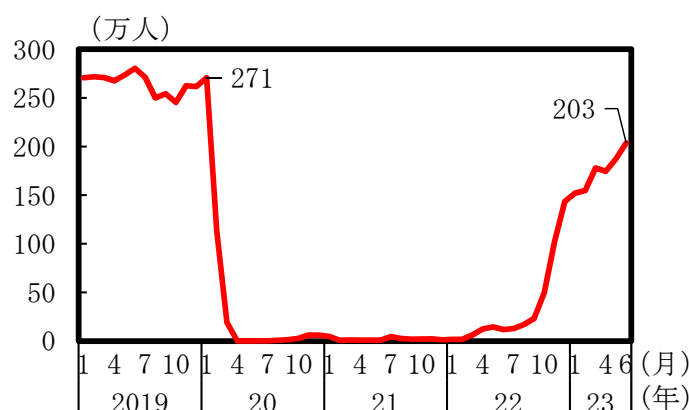
(3) 対面型サービス業の労働時間



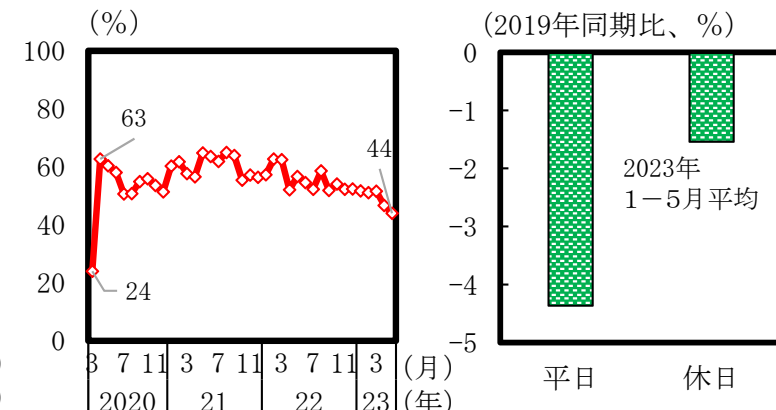
(2) 実質GDPの寄与度分解



(2) 訪日外客数



(4) テレワーク導入企業の割合 (5) 外出消費 (名目)



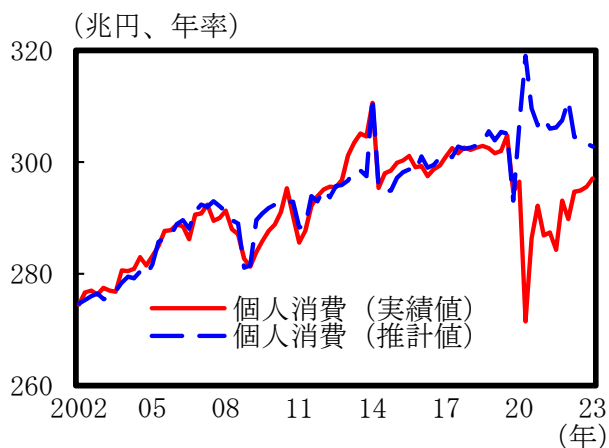
(備考) (1図) 内閣府「国民経済計算」により作成。(2図) (1) 経済産業省「第3次産業活動指数」、厚生労働省「データからわかる新型コロナウイルス感染症情報」、(2) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」、(3) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、(4) 総務省「令和4年通信利用動向調査」、(5) 総務省「家計調査」により作成。

1章 第1節 実体経済の動向（家計部門の動向）

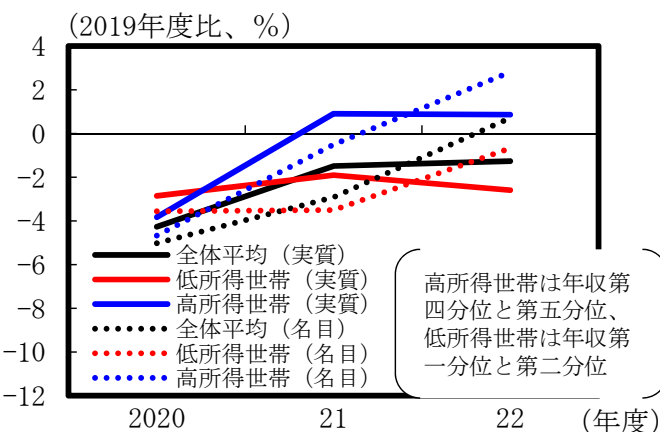
- マクロの消費は、所得や金融資産から見込まれる水準から依然低く、賃金上昇に伴う所得増が期待されることも踏まえると、今後、持ち直しが継続することが期待される（3図（1））。
- ミクロでみると、21年度以降、物価上昇下で低所得世帯で消費が抑制。家電消費は、買替サイクル要因で抑制。一方、新車販売は、買替時期を迎えている車が多く、当面は増加の見込み（3図（2）～（4））。
- 総雇用者所得は、女性正規労働者の人数や賃金の増加により増加（4図）。23年度は、30年ぶりの高い賃上げ率に支えられて一般労働者の所定内給与の増加が見込まれ、消費を取り巻く所得環境は改善（5図）。

3図 消費の動向

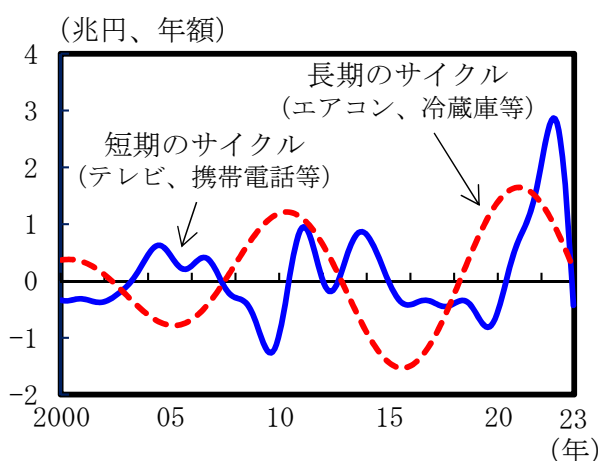
(1) 実質消費の理論値とのかい離



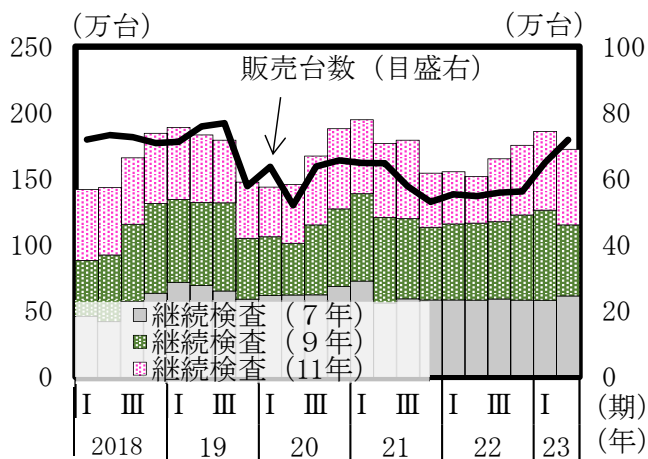
(2) 所得階層別の消費支出



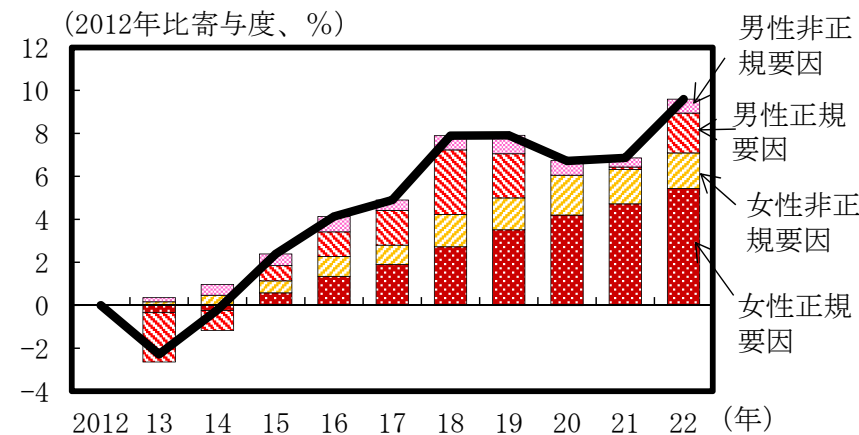
(3) 家電の買替サイクル



(4) 新車販売と車検更新期車の台数

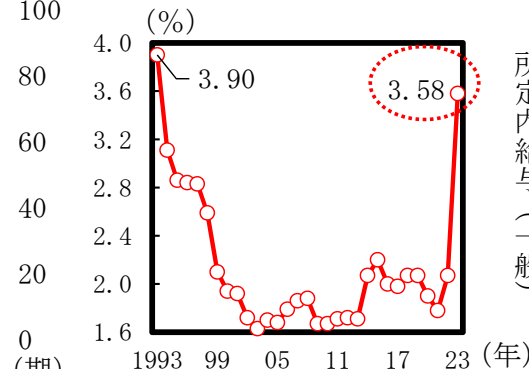


4図 総雇用者所得の性別・雇用形態別要因分解

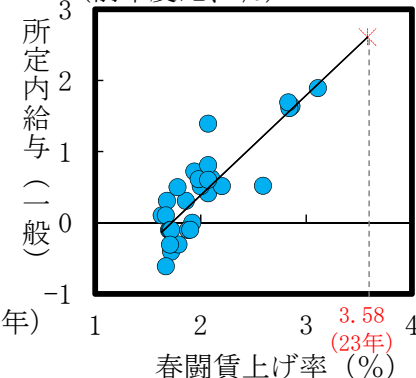


5図 賃金動向

(1) 春闘賃上げ率



(2) 所定内給与と春闘賃上げ率

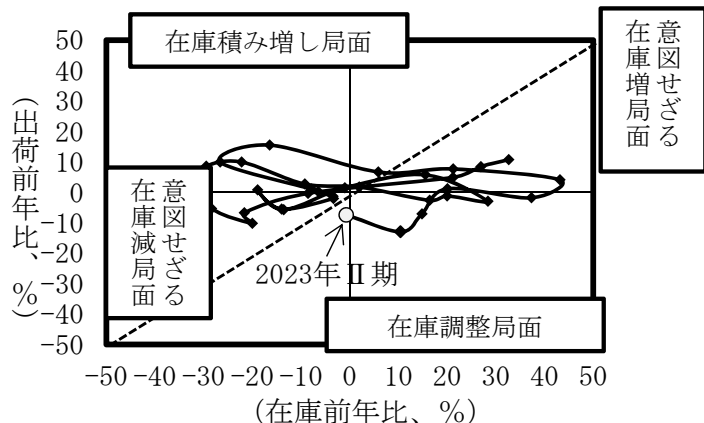


(備考) (3図) (1) 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」、(2) 総務省「家計調査」、(3) 経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」、(4) 日本自動車販売協会連合会、自動車検査登録情報協会により作成。(4図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。(5図) 連合「春季生活闘争回答集計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

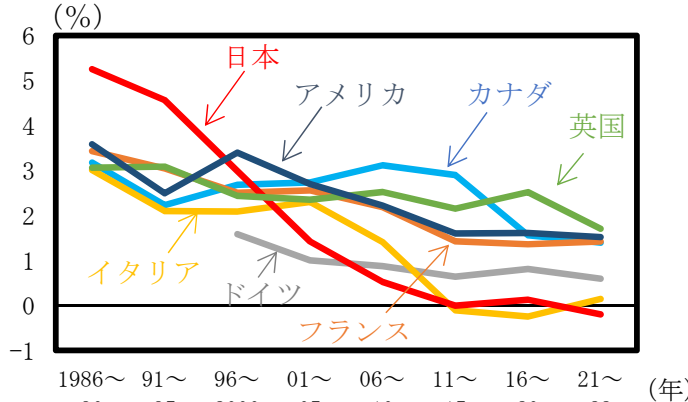
1章 第1節 実体経済の動向（企業部門、外需の動向）

- 主要品目の生産・在庫の動向をみると、電子部品・デバイスで半導体を中心に在庫調整が継続（6図）。
- キャッシュフローは増加しているが、キャッシュフローに対する設備投資の比率は低い水準で推移（7図）。2010年代の生産的資本ストックはG7諸国と比較して伸び悩み（8図）、資本が老朽化（9図）。生産性向上のため、更新投資や新規投資の一層の積極化が課題。
- 経常収支のうち、クラウド利用料、ウェブ広告、動画配信サービス等のデジタル関連サービスでは赤字幅が拡大（10図）。
- 2000年代以降、輸送用機器、一般機械で比較優位を維持する一方、電気機器は比較優位を失ってきた。コロナ禍以降では、ブルドーザー・掘削機等の建機や半導体製造装置に強みを有している（11図）。

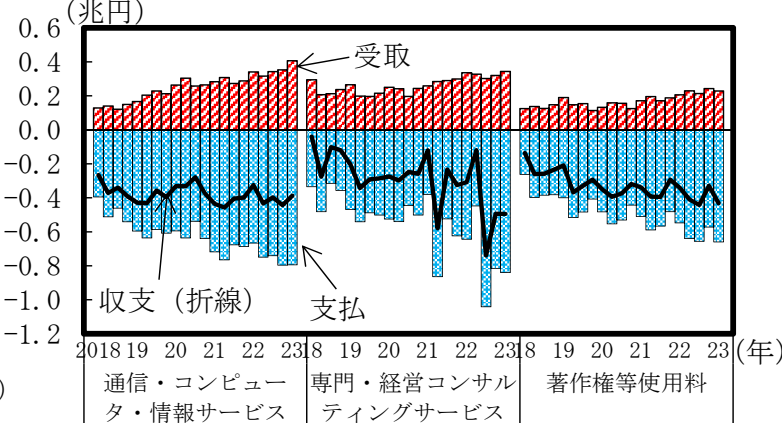
6図 電子部品・デバイスの在庫循環



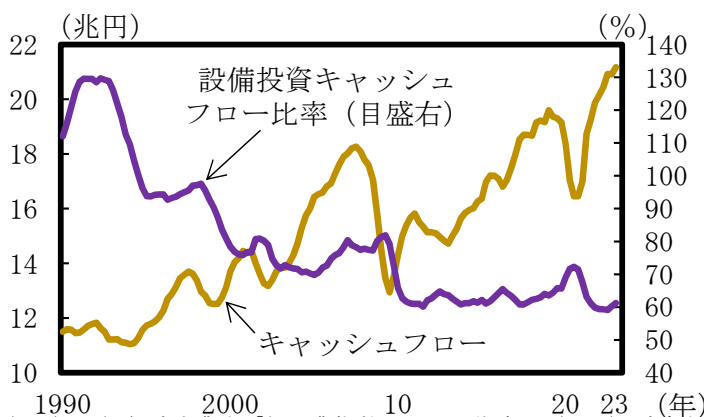
8図 生産的資本ストックの変化



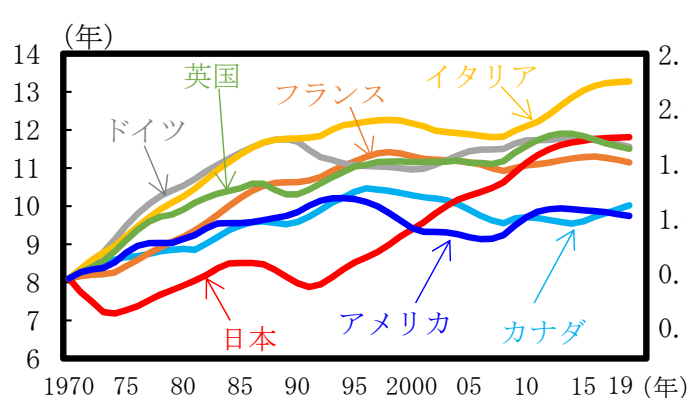
10図 デジタル関連サービスの収支動向



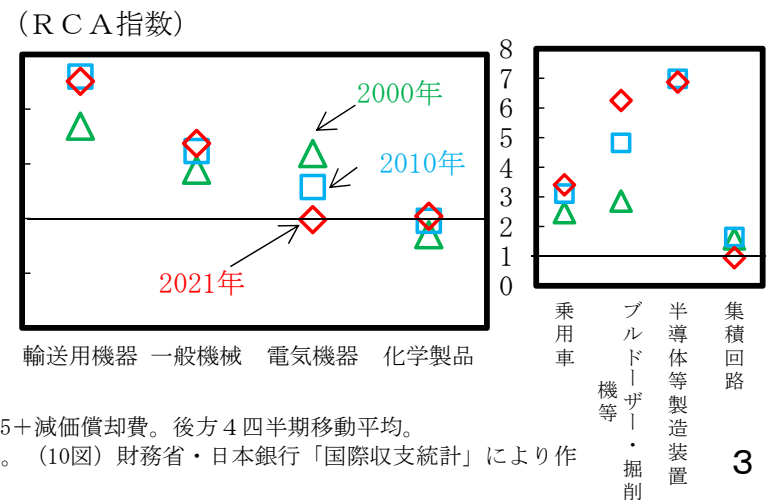
7図 設備投資キャッシュフロー比率



9図 資本のヴィンテージ（年齢）



11図 比較優位の変化

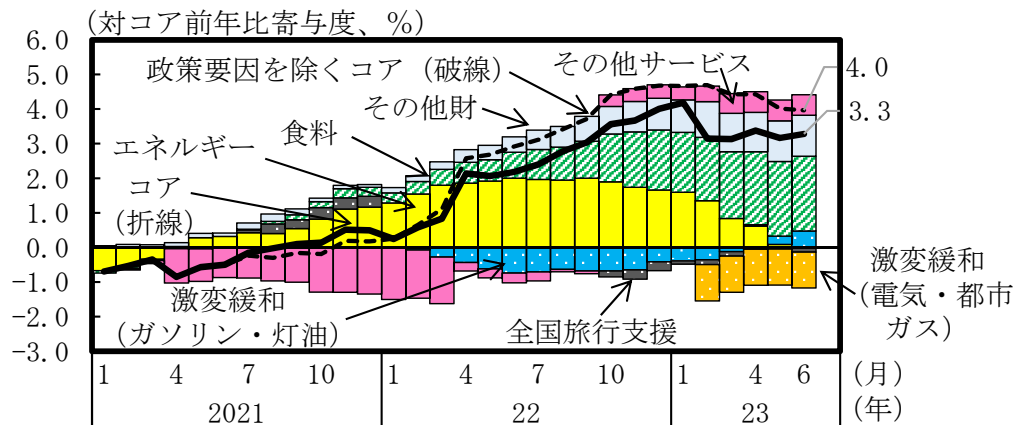


(備考) (6図) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。(7図) 財務省「法人企業統計季報」により作成。キャッシュフローは経常利益×0.5+減価償却費。後方4四半期移動平均。
 (8図) OECD.Statにより作成。(9図) 内閣府「国富調査」、IMF「Capital Investment and Capital Stock Dataset」により作成。(10図) 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。
 (11図) 財務省「貿易統計」、WTO、UN Comtrade databaseにより作成。

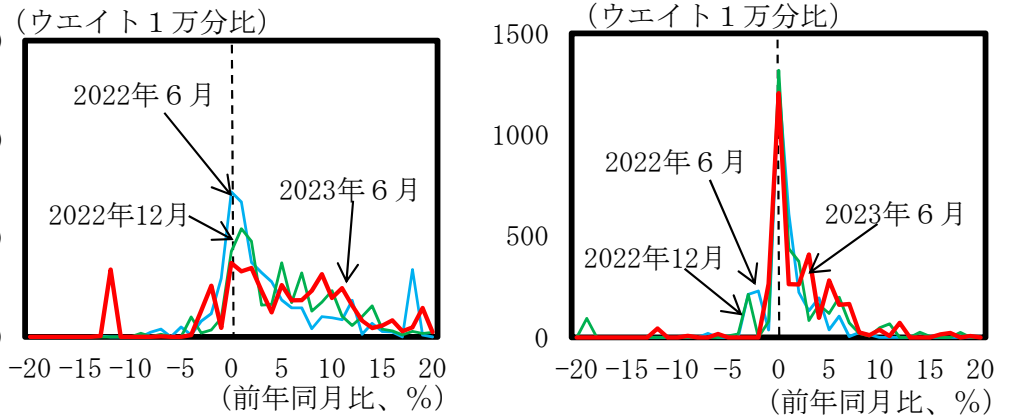
1章 第2節 物価の基調的な動向と財政・金融政策（消費者物価の動向）

- 消費者物価（コア）は、エネルギーの寄与が2022年秋以降低下する一方、食料を中心とした財が上昇することで3%を超える上昇。この間、サービスの物価上昇率は相対的に緩やか(12図)。
- 財物価は輸入物価から半年程度遅れて動く傾向(13図)。国内のマクロ環境の影響が大きいサービス物価は、2000年代以降、単位労働コストとの相関が弱く、労務費の適正な転嫁が重要(14図)。
- 個別品目分布をみると、財は価格上昇品目が増えているが、サービスは価格上昇率0%に止まる品目が多く粘着的(15図)。一方、足下では価格改定頻度が上昇するなど、物価が動き始めている(16図)。長く続いたデフレマインドを払拭し、デフレ脱却に確実につなげていくことが重要。

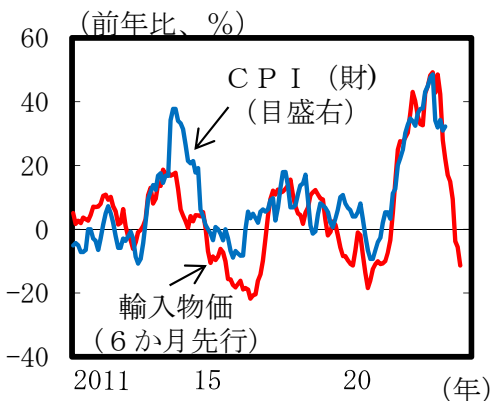
12図 消費者物価の動向



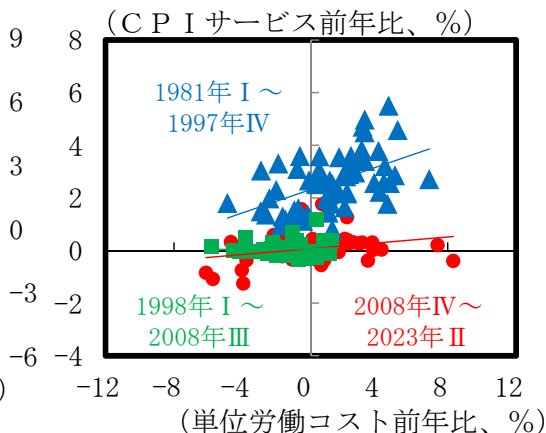
15図 品目別の価格上昇率の分布 (サービス)



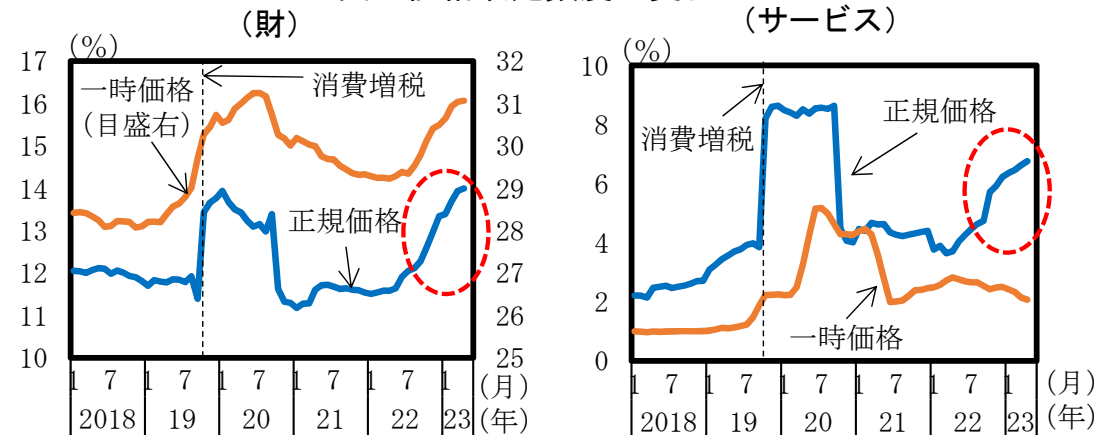
13図 財物価と輸入物価



14図 サービス物価と単位労働コスト



16図 価格改定頻度の変化

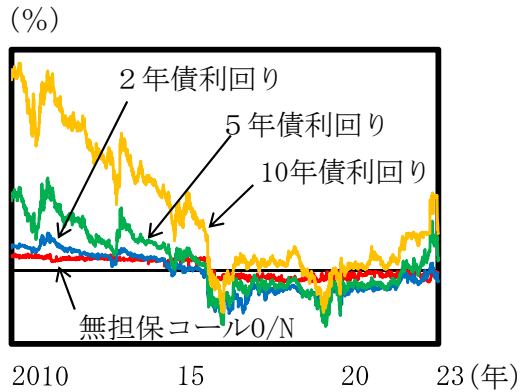


(備考) (12図) 総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。(13図) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。(14図) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。(15図) 総務省「消費者物価指数」により作成。(16図) 総務省「小売物価統計調査」により作成。

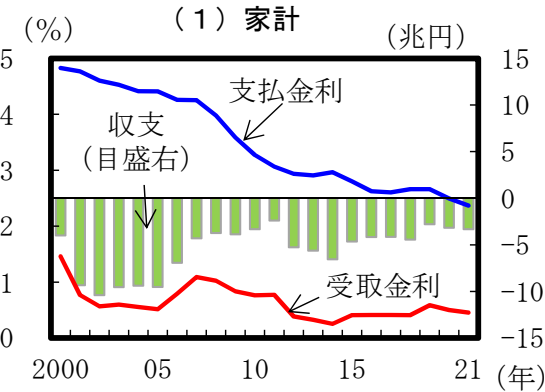
1章 第2節 物価の基調的な動向と財政・金融政策（金融市場・財政の状況）

- 2013年以降の金融政策により、長期金利は大きく低下。実質金利の低下により、設備投資向けの貸出が活発化するなど、大規模な金融緩和は一定の効果(17・18図)。
- 金利の上昇は分配を通じて経済主体別に異なる影響。家計部門は受取利子の上昇により全体の収支は改善方向が期待され、非金融法人企業部門全体は足下では受取金利が支払金利を上回って収支はプラスだが、資産・負債の保有状況に応じて影響は様々であり、注視が必要(19図)。
- コロナ禍での家計・企業向けの支援、感染症対応による政府消費等の増加で基礎的財政収支赤字が拡大し、債務残高対名目GDP比も上昇(20図)。コロナ禍後の経済社会へと移行する中、生活支援や需要喚起から、中長期的な成長に資する分野へのメリハリのついた財政支出の下での潜在成長率の引上げが重要(21図)。

17図 金利の動向

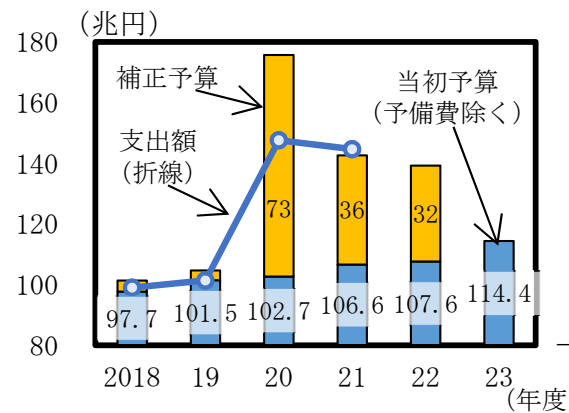


19図 経済主体別の金利の影響

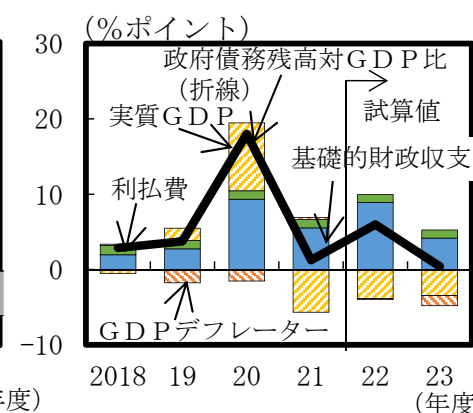


20図 財政状況

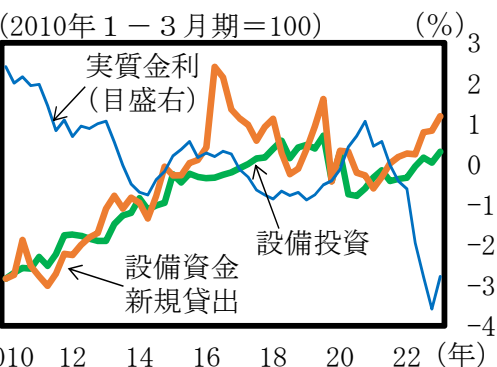
(1) 一般会計歳出の動向



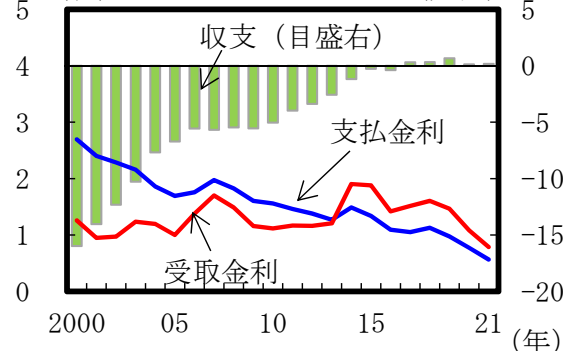
(2) 債務残高対GDP比



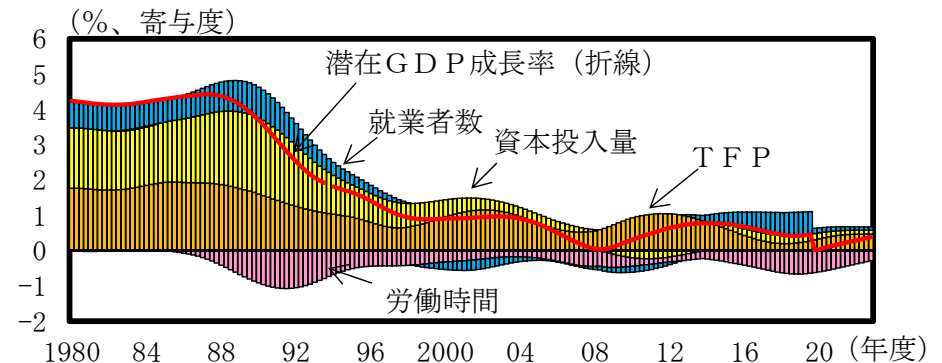
18図 実質金利と設備投資



(2) 非金融法人



21図 潜在成長率の推移



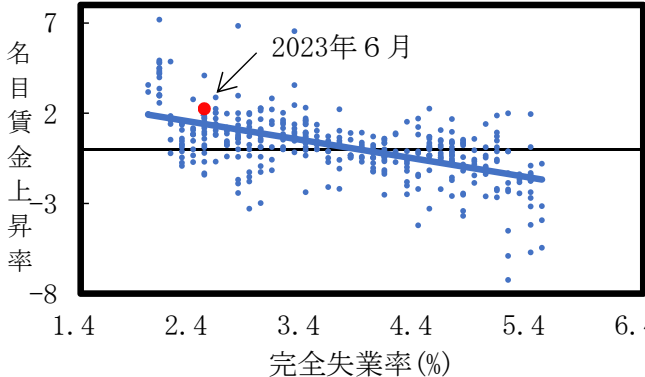
(備考) (17図) Bloombergにより作成。(18図) 日本銀行「貸出先別貸出金」、内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」、Bloombergにより作成。(19図) 内閣府「国民経済計算」により作成。支払(受取)金利は、利子払(受)／前年末の負債(資産)としている。(20図) 財務省HPの毎年度の予算フレーム・決算、内閣府「国民経済計算」、「中長期の経済財政に関する試算」(2023年7月公表)により作成。(21図) 内閣府により作成。

2章 第1節 家計の所得向上に向けた課題（賃金と労働移動）

- 名目賃金には失業率の低下もあり上昇圧力がかかっている（1図）。持続的な賃金上昇には労働生産性の改善が重要であり、そのために労働移動による適材適所の推進や成長分野の雇用拡大が鍵。
- 感染症下で弱まった転職の動きは正規間転職で回復（2図）。中低所得者層（第Ⅰ～第Ⅲ五分位）が中心だった転職活動に、近年は拡がりもみられる（3図）。正規間の自発的な転職は、自己啓発を伴う場合に賃上げ効果が高まるほか、非正規の正規転換転職にも賃金押上げ効果（4図）。転職はマインドも改善し、意欲の改善を通じた生産性上昇も期待できる（5図）。
- 転職のしやすさは、配偶者の労働収入や資産収入、転職やり・スキリングの経験がある場合に向上（6図）。他方、子育て世帯では転職しにくい。女性活躍や家計の資産形成支援の促進に加え、キャリアアップを考える在職者への学び直し支援や相談体制の整備により、転職希望者を後押ししていくことが重要。

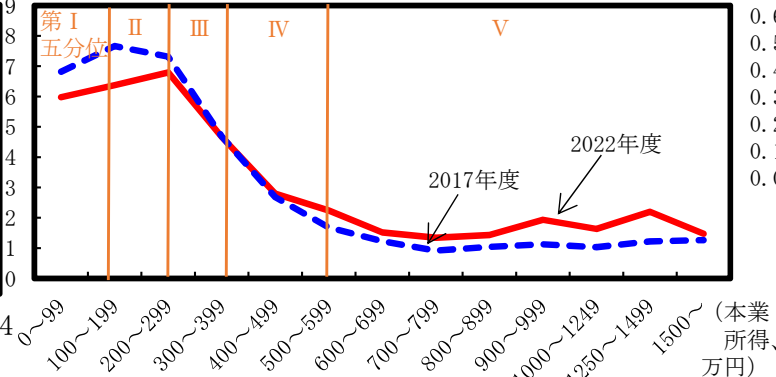
1図 賃金版フィリップスカーブ

（前年比、%）



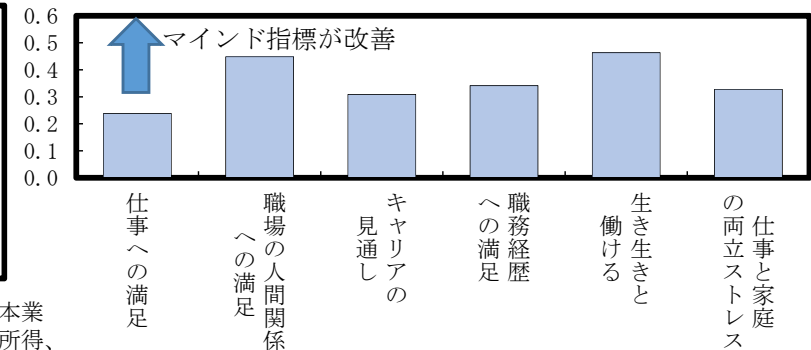
3図 年収別にみた転職者割合

（%）



5図 転職によるマインド指標への影響

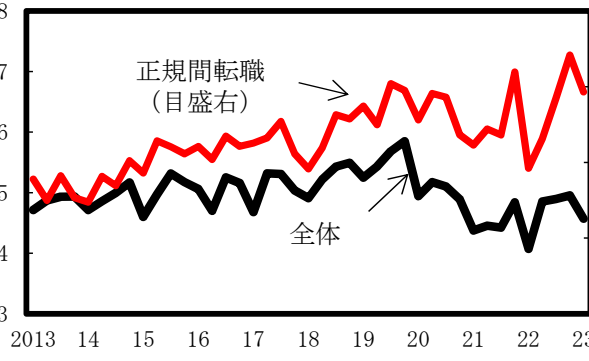
（ポイント、非転職者との差分）



2図 転職者割合の推移

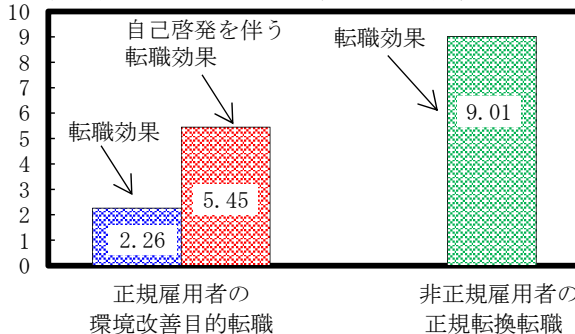
（%）

（%）



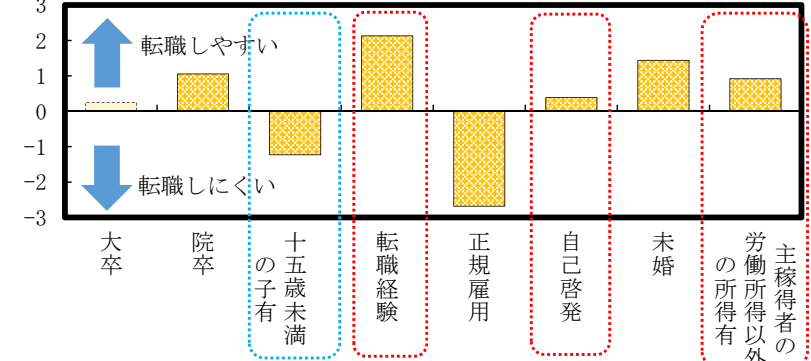
4図 転職の年収押上げ効果

（転職前年→転職翌年の
年収伸び率を非転職者と比較した時の差、%ポイント）



6図 転職の阻害・促進要因

（転職のしやすさへの影響、%）

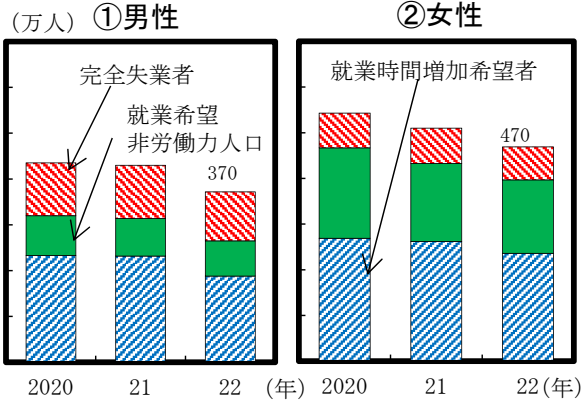


（備考）（1図）厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」により作成。（2図）総務省「労働力調査」により作成。（3図）総務省「就業構造基本調査」により作成。第Ⅰ五分位が～126万円、第Ⅱ五分位点が127万円～246万円、第Ⅲ五分位点が247万円～370万円、第Ⅳ五分位点が371万円～560万円、第Ⅴ五分位点が561万円～。（4～6図）リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。データは2016～2022年。4図は傾向スコアマッチングを用いて、年齢や学歴等の労働者属性が近い非転職者の年収変化と比べた結果。6図について、破線枠囲いは統計的に非有意。

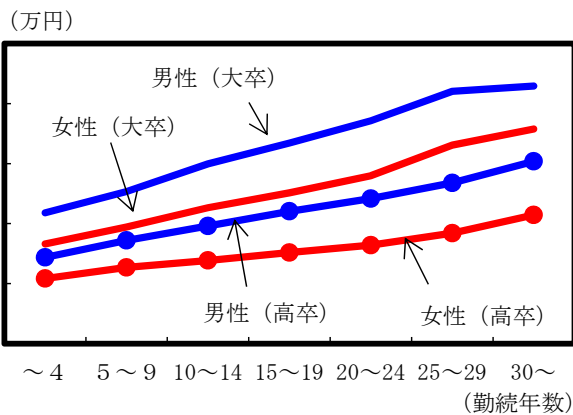
2章 第1節 家計の所得向上に向けた課題（追加就業希望の実現①、女性の能力発揮）

- 新規の就業や労働時間の延長を望む追加就業希望者は減少傾向にあるが、男女合計で840万人程度存在（7図）。「年収の壁」を意識せず働ける環境を含め、女性・高齢者が活躍できる環境整備や、副業の後押しを通じて、追加就業希望を実現させていくことが重要。
- 勤続年数が同一でも、我が国の男女間賃金格差は大きい（8図）。賃金差の背景にある、出産による女性の労働所得の低下や、それに基づく「統計的差別」を抑えるためには、長時間労働・制約のない転勤・勤続年数重視の日本型雇用慣行を見直し、ジョブ型雇用への移行が必要（9図）。
- 短時間労働を中心とした高齢労働者が増加（10図）。高齢期に正規から非正規に転換しても、マインド指標には顕著な悪化はみられない（11図）。高齢者が働きがいを感じられる就労環境の整備が重要。

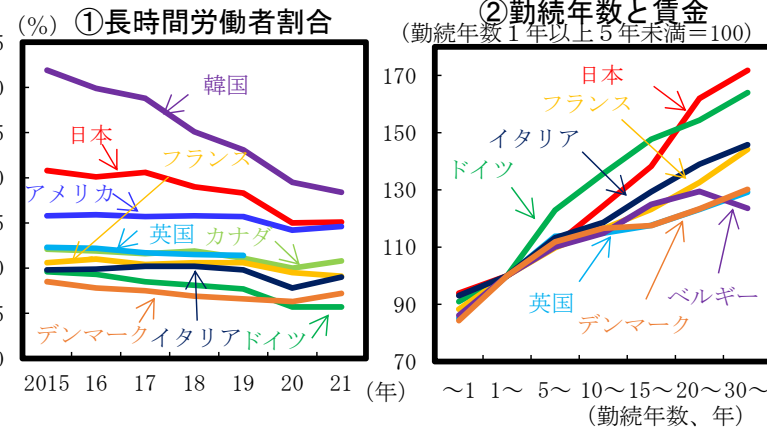
7図 追加就業希望者数



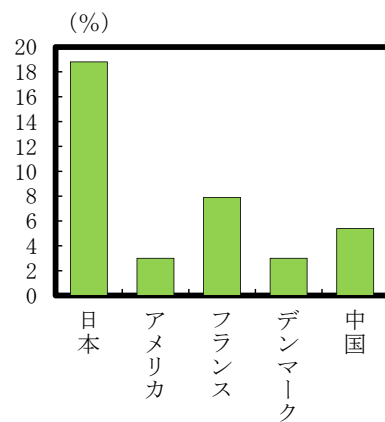
8図 勤続年数別にみた月給（正社員）



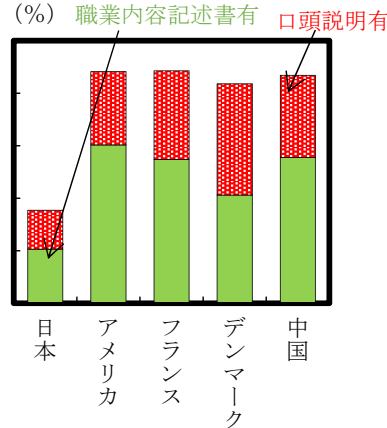
9図 日本型雇用慣行の特徴



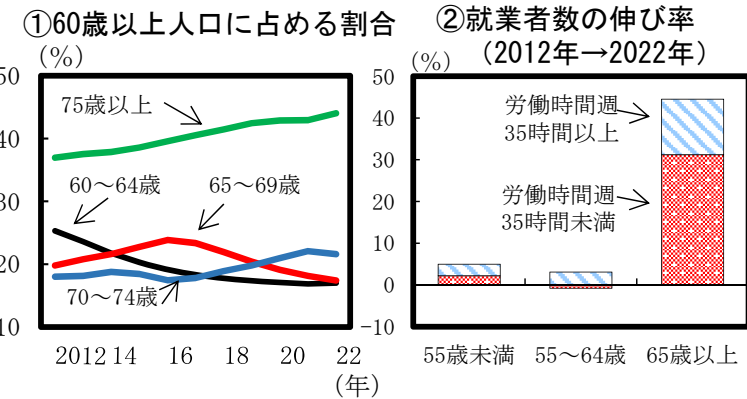
③ 同意のない転勤の割合



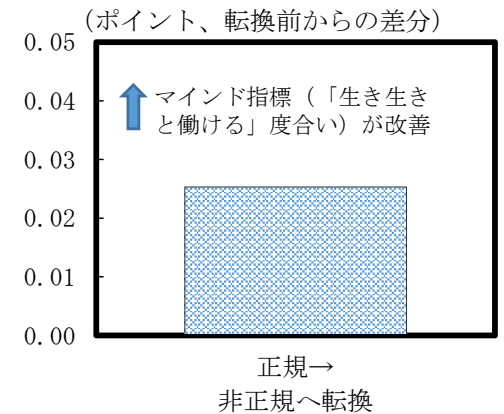
④ 職業内容記述書の説明を受けた割合



10図 高齢者の就業動向



11図 高齢期の雇用形態の変化とマインド指標 (59~74歳)

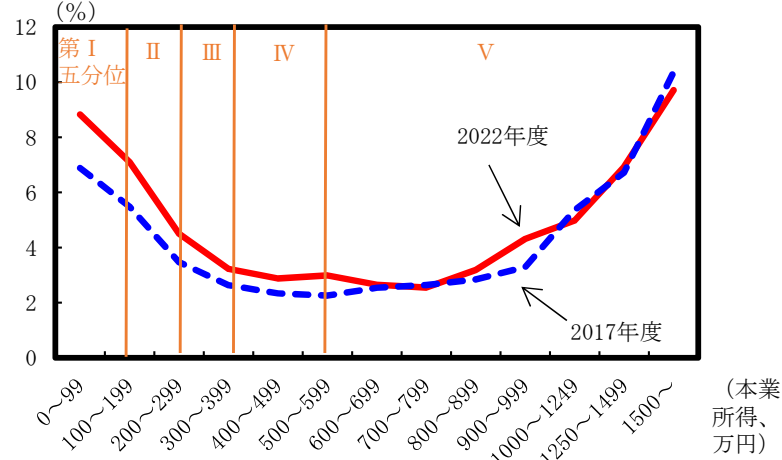


(備考) (7図) 総務省「労働力調査」により作成。(8図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。2022年の所定内給与。(9図) 労働政策研究研修機構「データブック国際労働比較2023」、株式会社リクルート「5か国リレーション調査」により作成。①は週49時間以上の労働者割合。③と④は大卒以上で民間企業で働く30~49歳を対象としたアンケート調査の結果。(10図) 総務省「就業構造基本調査」、「労働力調査」により作成。(11図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。

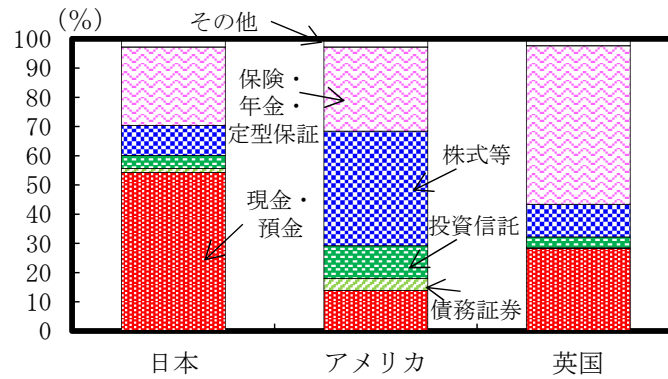
2章 第1節 家計の所得向上に向けた課題（追加就業希望の実現②、資産形成を通じた所得の引上げ）

- 副業実施割合は、中間の所得層（第Ⅲ～第Ⅳ五分位）で低いU字型。直近5年間では第Ⅳ五分位以下を中心に幾分上昇(12図)。副業の実施は、正規・非正規を問わず追加就業により年収引上げにつながる傾向(13図)。民間企業での就業規則の見直しや、企業間の人材のマッチングを促す環境の整備が重要。
- 我が国家計の金融資産は現預金に偏り(14図)。我が国家計の可処分所得に占める財産所得割合はアメリカや英国の半分程度(15図)。賃金カーブがフラット化していることを踏まえれば(16図)、若年層の将来不安の緩和に向けて、若年期からの資産形成を支援する意義は高い。株式保有家計は年収等が同じ非保有家計対比で消費支出が多い傾向もあり、貯蓄から投資への移行を進めることによる、消費水準の押上げにも期待(17図)。

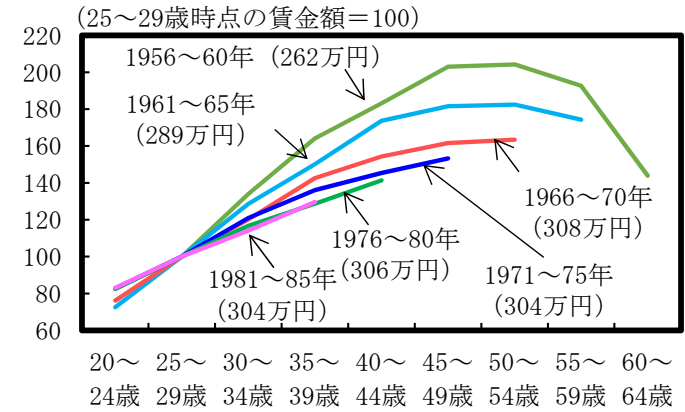
12図 本業年収別にみた副業実施割合



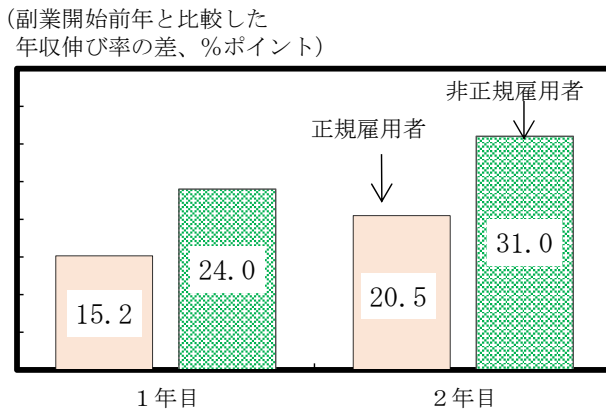
14図 家計の金融資産構成



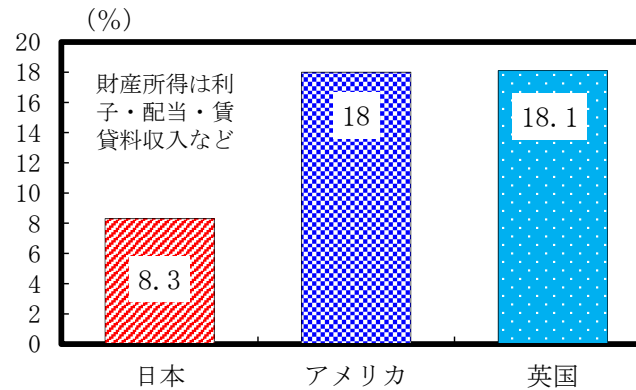
16図 出生年代別賃金カーブ（男性）



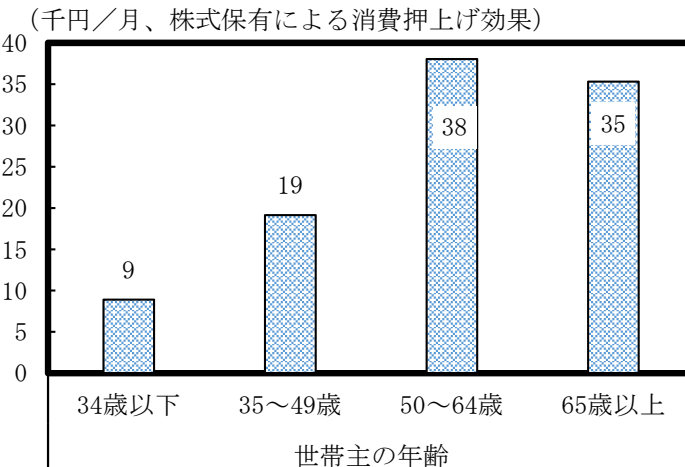
13図 副業実施による年収への効果



15図 可処分所得に占める財産所得割合



17図 株式保有の有無が個人消費に及ぼす影響

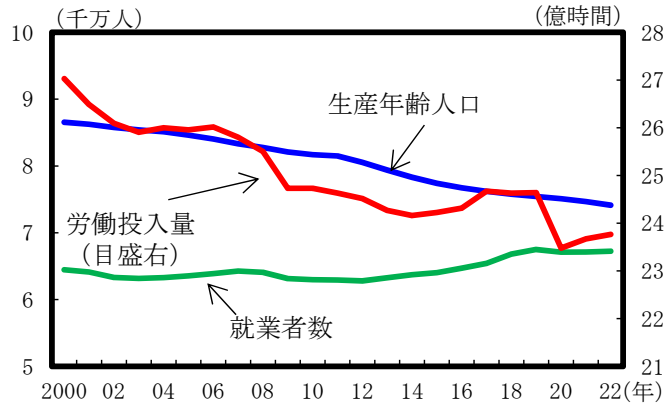


(備考) (12図) 総務省「就業構造基本調査」により作成。(13図) リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」により作成。データは2016~2022年。傾向スコアマッチングを用いたDIDの結果。(14、15図) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、アメリカ商務省経済分析局、FRB、英国国家統計局により作成。2022年の値。ここでの財産所得は財産所得の純受取を用いている。(16図) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。()内は25~29歳時点の賃金額。(17図) 総務省「家計調査」により作成。調査票情報を用いて世帯属性などをコントロールした消費関数を推計し、株式保有の有無が消費支出に与える影響を図示。

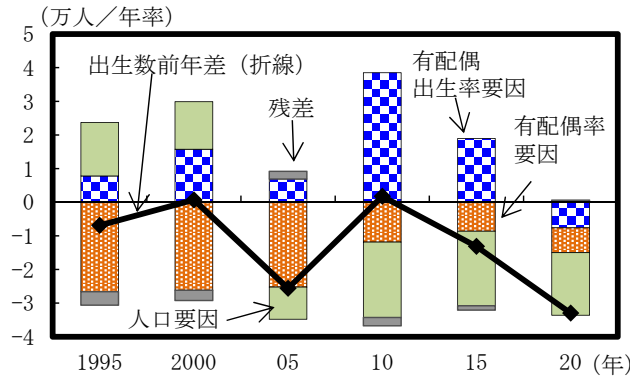
2章 第2節 少子化と家計経済（少子化の現状と経済への影響、少子化の要因と対策①）

- 少子化の進行により、労働投入量や個人消費を通じて経済活動に下押し圧力が生じている(18、19図)。
- 2015年以降の出生数は、人口要因・有配偶率要因（結婚の減少）・有配偶出生率要因（夫婦の出産減少）の三重の下押し(20図)。特に、結婚の減少は1990年代以降、長らく出生数を下押し。
- 男性では年収が上がると未婚率が下がることから、若年層の所得の増加が重要(21図)。
- 30代後半には20代後半よりも男女間賃金格差が拡大(22図)。女性では、出産後の労働時間の減少や昇進の遅れ等のリスクを背景としたキャリアパスへの懸念もあって、高所得でも配偶者よりも年収区分が高い者の割合が低い(23図)。出産後の女性の労働所得下落を小さくする取組も、結婚のハードルを低くする可能性。

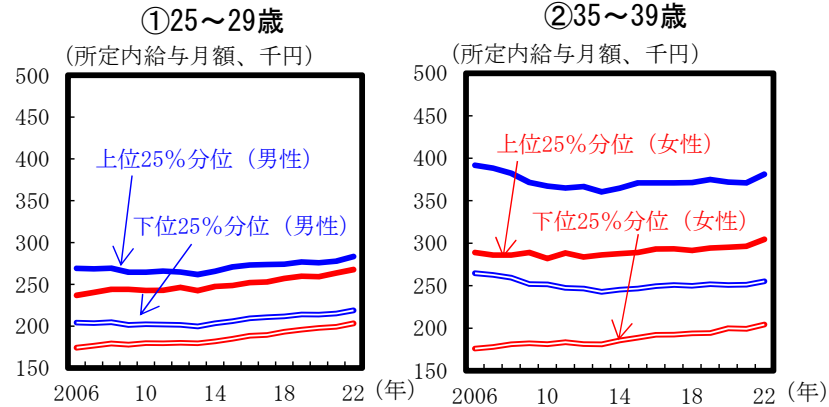
18図 生産年齢人口と労働投入量



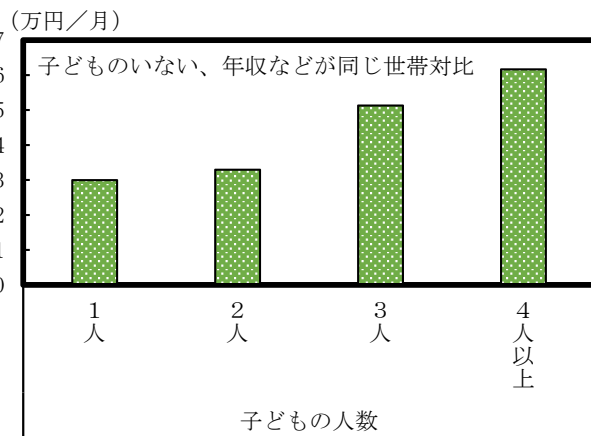
20図 出生数の要因分解



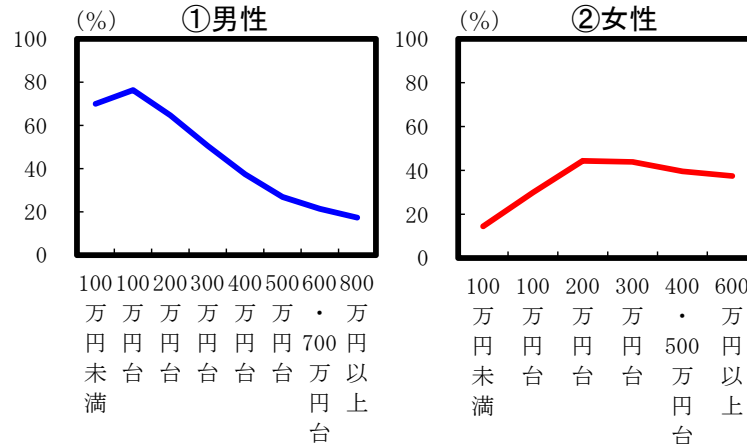
22図 男女の賃金分布の推移



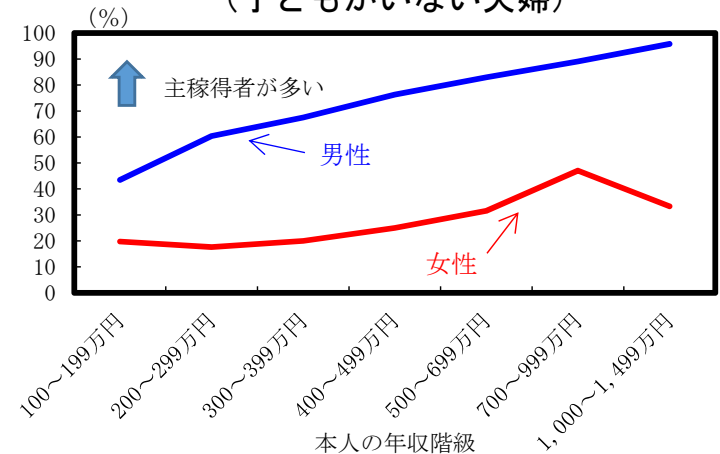
19図 子ども数と世帯消費



21図 有業者の所得と未婚率（30代）



23図 配偶者よりも年収区分が高い割合（子どもがいない夫婦）

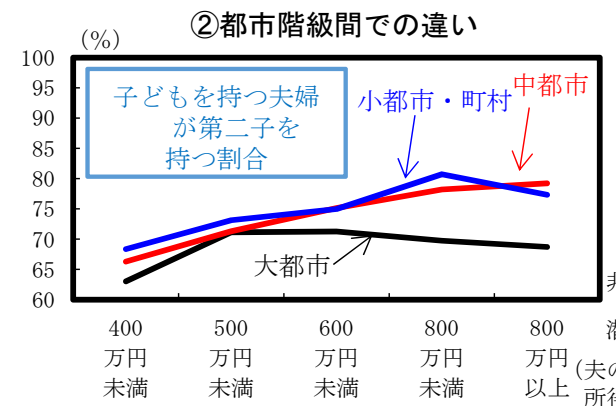
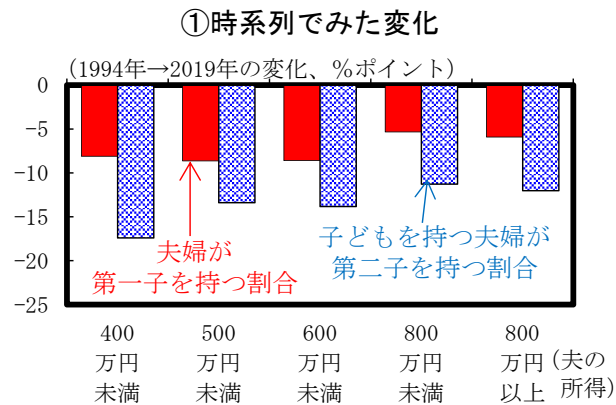


（備考）（18図）総務省「労働力調査」により作成。（19図）総務省「家計調査」により作成。調査票情報を用いて世帯属性などをコントロールした消費関数を推計し、子どもの数が消費支出に与える影響を図示。（20図）総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態統計」により作成。母の年齢が15歳から49歳までの出生が対象。（21図）総務省「就業構造基本調査」により作成。2022年。（22図）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。一般労働者の値。（23図）総務省「労働力調査」により作成。夫婦のみの世帯。2022年。

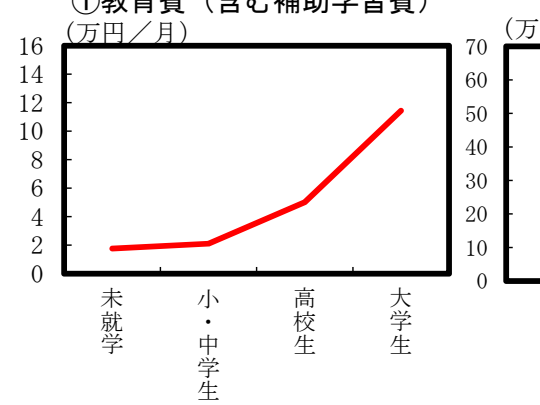
2章 第2節 少子化と家計経済（少子化の要因と対策②）

- 所得水準の中央値（550万）を下回る所得層では、高所得層に対し、第一子・二子ともに持ちにくくなる傾向が強い（24図①）。都市別には、大都市では所得が増えても第二子を持つ割合が高まりにくい（24図②）。また、補助学習費を含め教育費がかかる年齢で世帯主の収入が伸びにくくなっている（25図）。将来の所得上昇期待の低下や、都市部の高い生活費が出生行動に影響を及ぼしている可能性。賃上げ環境の構築や、経済的支援の強化に加え、公教育の充実も重要。
- 家賃の高さは有配偶率、有配偶出生率のいずれも下押し（26図）。他方、賃金や潜在保育所定員率（若年女性の人数に対する保育所定数）の上昇は有配偶出生率を押し上げ。公的住宅活用を含めた住宅費用の負担軽減や、待機児童解消のための保育所整備も出産を後押しする可能性。
- 女性に偏った家事・育児負担（27図）の軽減に向けて、男性育休の取得割合の引上げやベビーシッター利用の推進により（28図）、「共働き・共育て」の環境を整えることも重要。

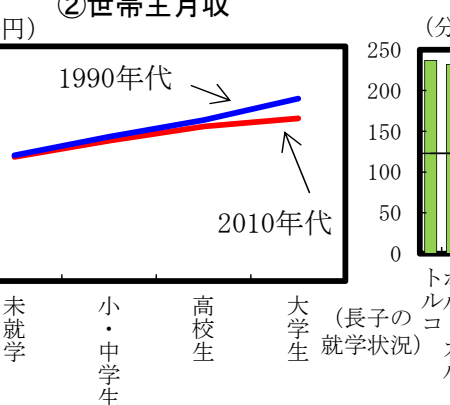
24図 所得と子どもを持つ割合の関係



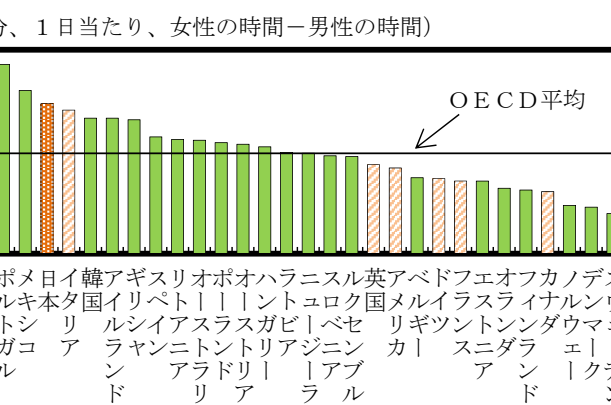
25図 子育てステージ別にみた収入と教育費（子ども2人世帯）



25図 子育てステージ別にみた収入と教育費（子ども2人世帯）

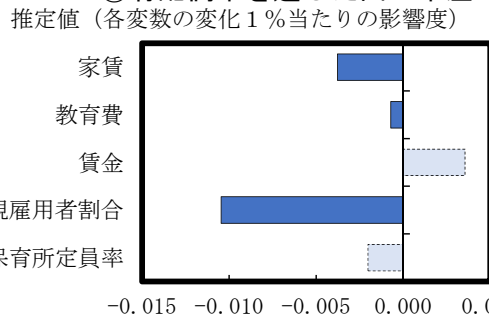


27図 家事・育児時間の男女間の差

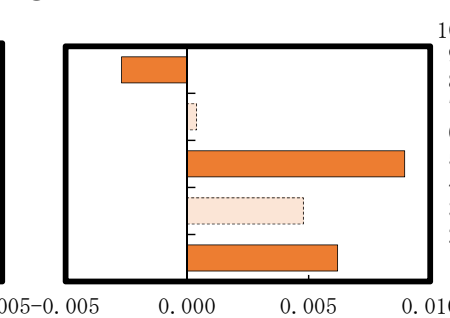


26図 都道府県別にみた出生率差の要因分析

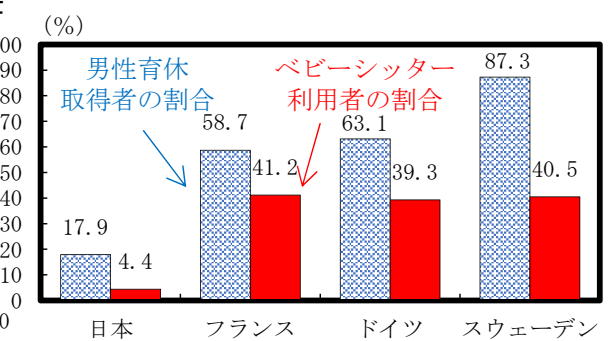
①有配偶率を通じた出生率差



②有配偶出生率を通じた出生率差



28図 男性育休とベビーシッター利用

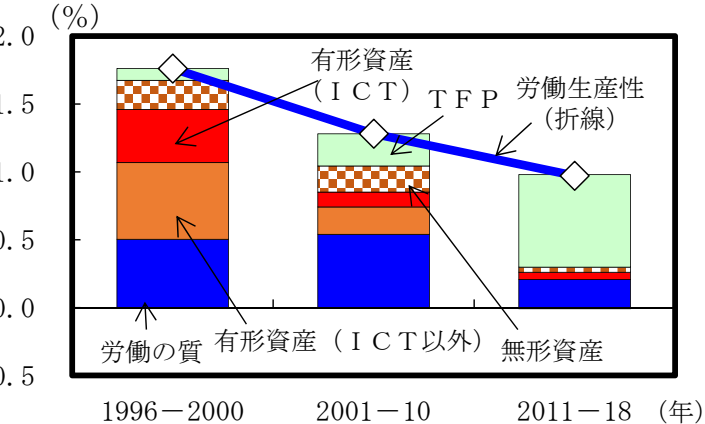


(備考) (24図) 総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。ロジットモデルにより推計される平均的な属性の世帯を想定したときの割合とその変化。②は2019年。(25図) 総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」により作成。①は2010年代。(26図) 総務省「国勢調査」、「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」、「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」、「賃金構造基本統計調査」及び厚生労働省公表資料により作成。都道府県別の合計特殊出生率差(全国平均との差)を有配偶率要因と有配偶出生率要因に分解し、これらに対する各変数の影響を重回帰分析により推計。掲載した変数以外に、長時間労働者割合もコントロールしているが非有意。破線枠囲いは統計的に非有意。(27図) OECD.Statにより作成。オレンジはG7。(28図) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」により作成。

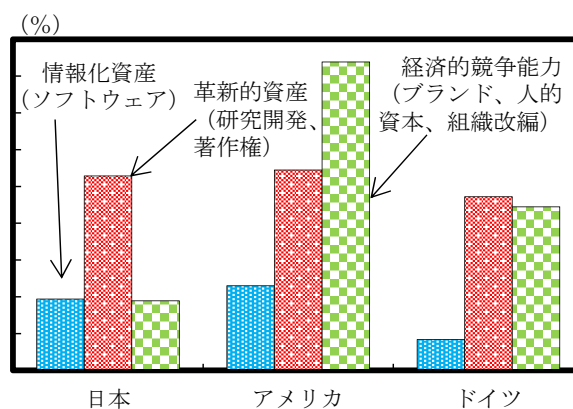
3章 第1節 生産性の動向と課題

- 労働生産性（実質）の伸びに対する資本装備率の寄与は縮小傾向。資本のうち無形資産の寄与が小さい（1図）。無形資産投資のGDP比でも、2010年代以降横ばいで推移（2図）。無形資産の中では研究開発を含む革新的資産の割合が高く、組織改編や人的資本からなる経済的競争能力の割合が小さい（3図）。
- 無形資産の種別にTFPへの影響を推計すると、経済的競争能力が増加した時の影響が大きい（4図）。無形資産の特徴である、正の外部性（生産性や知識の波及効果など）や、補完性（ICT資産活用のための人的資本や組織改編など）に鑑み、無形資産投資の活性化が重要。
- 2000年代以降、新規参入などを通じたTFP上昇率の押上げがみられる一方、生産性が高い企業の退出による下押しが継続（5図）。2010年代後半以降、後継者不在などを背景に、収益状況が相対的に良好な企業の退出が顕著（6図）。生産性の高い企業の参入促進とともに、優良企業の事業承継を後押しする仕組みの整備なども課題。

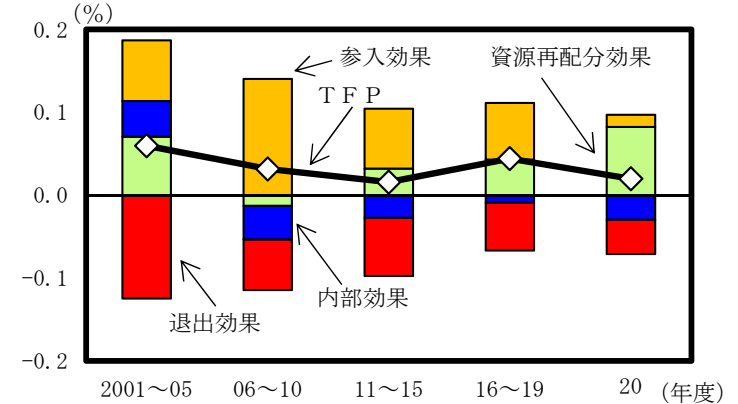
1図 労働生産性（実質）の動向（90年代以降）



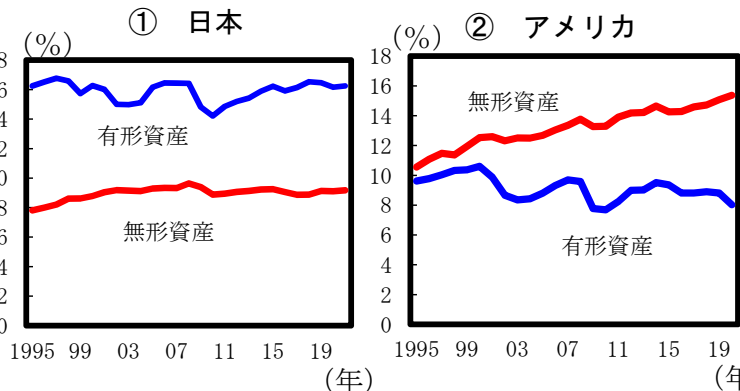
3図 無形資産の国際比較（GDP比）



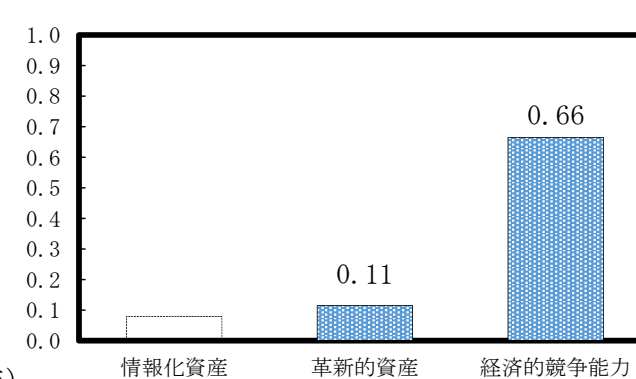
5図 企業の参入・退出と生産性



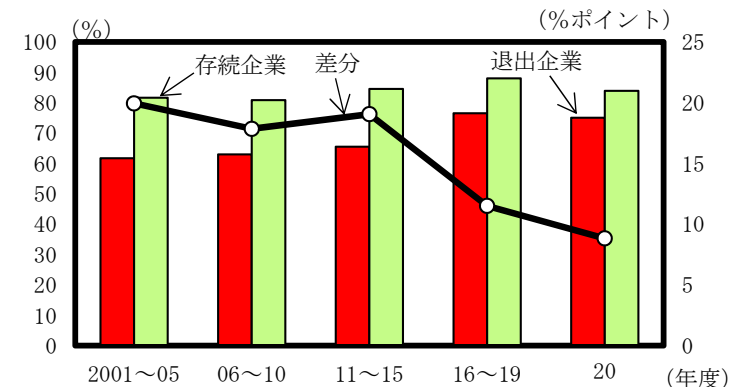
2図 無形・有形資産投資の対GDP比



4図 無形資産の変化がTFPに与える影響



6図 存続企業と退出企業の黒字企業比率

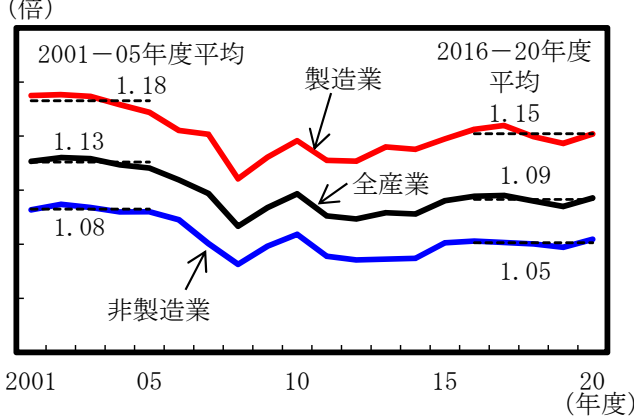


(備考) (1図) EU KLEMSにより作成。(2図) 経済産業研究所「JIPデータベース」、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省経済分析局、EU KLEMSにより作成。(3図) OECD.Stat、EU KLEMSにより作成。2019年の値。(4図) 経済産業研究所「JIPデータベース」により作成。(5・6図) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」により作成。大企業は、資本金1億円以上、中小企業は、資本金1億円未満の企業として定義。t期に調査票がある企業のうち、t+1期に調査票がない企業を退出企業、t+1期に調査票がある企業を存続企業と定義。黒字企業は、当期純利益が0以上の企業と定義し、退出年の直前の実績を計算。

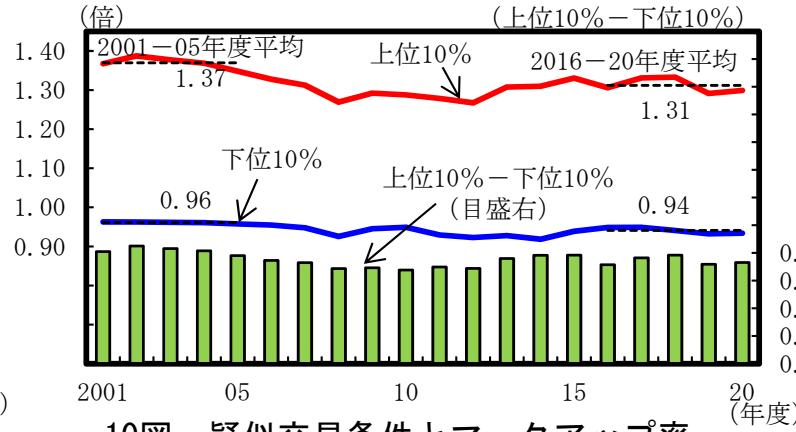
3章 第2節 我が国企業のマークアップ率の動向と課題

- 企業の価格支配力や生産性を示す指標であるマークアップ率は、長期的にみれば、水準や企業ごとの分布に大きな変化はみられない（7、8図）。また、グローバルな市場で高い価格支配力を有する企業が少なく、欧米で見られるような上位企業と下位企業との格差の拡大も生じていない（9図）。
- 一方で、短期的には、原油等の原材料価格の影響を受けて変動するなど、疑似交易条件と同じ動き（10図）。企業は原材料価格の上昇局面で、コスト増をマークアップ率を低下させることで対応。
- 業種別には、製造業で相対的に高い水準。輸入価格の影響を大きく受ける素材業種では変動が大きい。付加価値の高い輸送機械や一般機械等の加工業種では比較的高い水準を維持（11図）。非製造業では、長く続いたデフレの下で醸成された価格据置行動もあり、卸売・小売の水準が低く、かつ過去20年間でほとんど変化がみられない（12図）。

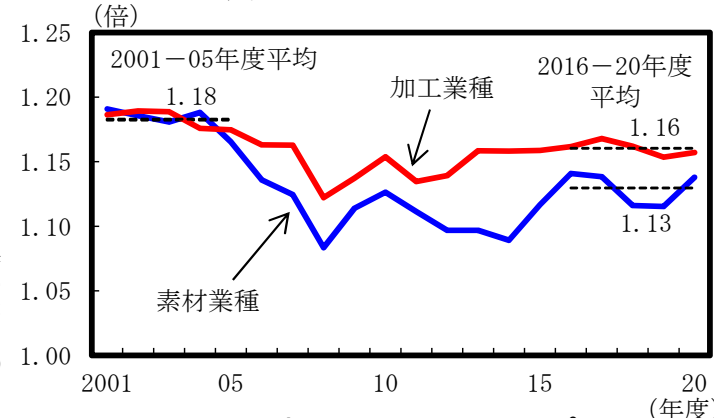
7図 マークアップ率の推移



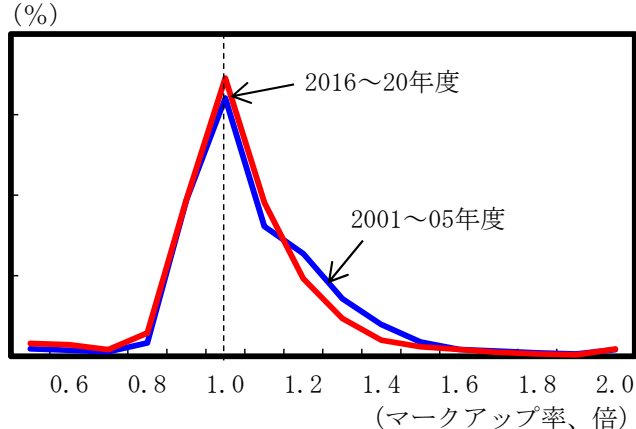
9図 マークアップ率の上位・下位10%の比較



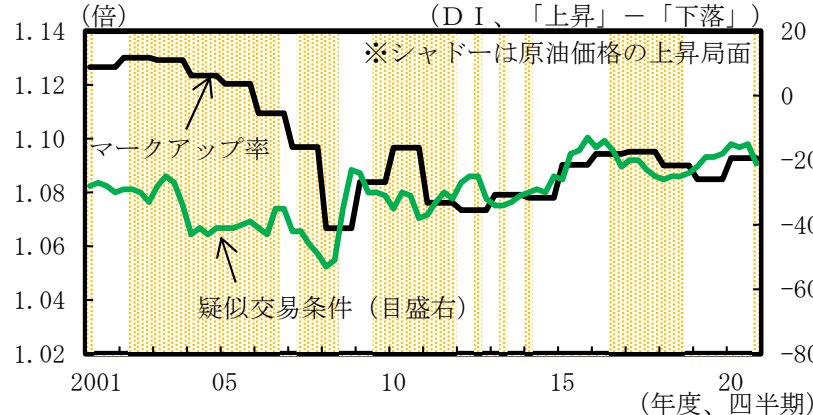
11図 製造業のマークアップ率内訳



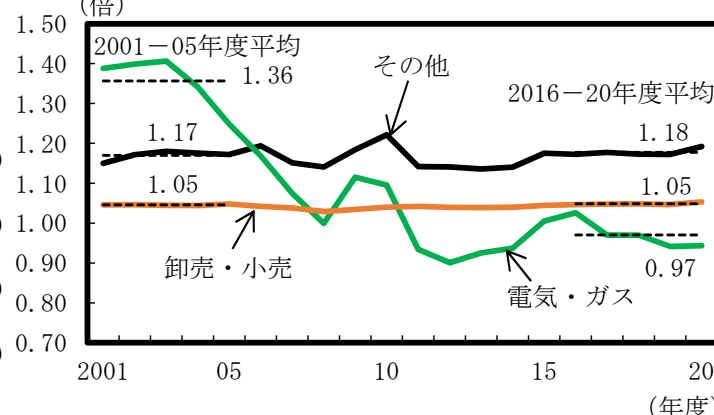
8図 マークアップ率の分布 (全産業)



10図 疑似交易条件とマークアップ率



12図 非製造業のマークアップ率内訳

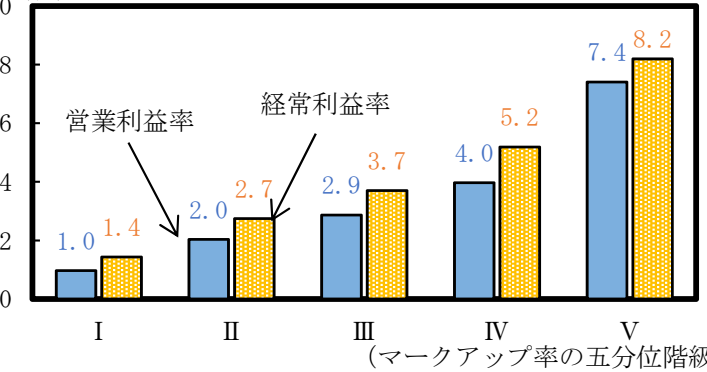


(備考) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報をもとに独自集計して作成。マークアップ率は、限界費用に対する販売価格の比率。ここでの限界費用は中間投入に関するものであり、人件費等は含まれていない。(7図)は、マークアップ率上位・下位1%の企業を除外し、売上高加重平均により算出。(8図)は、マークアップ率の各範囲内における売上高の合計値をもとに割合を算出。2016-20年度平均のマークアップ率の中央値は1.06倍。(9図)の上位10%はマークアップ率の90パーセンタイル値、下位10%は同10パーセンタイル値。全産業ベースで作成。(10図)のマークアップ率は7図の再掲。疑似交易条件は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。販売価格判断D Iと仕入価格判断D Iの差。全規模全産業の数値。原油価格の上昇局面は、日経NEEDSにより作成。原油価格の後方4四半期移動平均の符号がプラスとなる時期をシャドウ。(11、12図)業種ごとに、マークアップ率上位・下位1%の企業を除外し、売上高加重平均により算出。

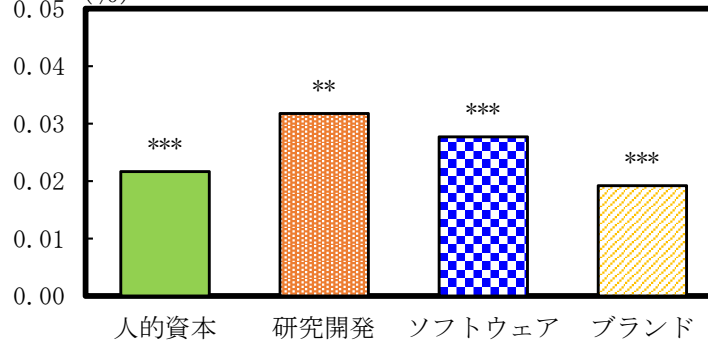
3章 第2節 我が国企業のマークアップ率の動向と課題

- マークアップ率の高い企業ほど利益率が高く、その背景には研究開発や従業員の能力開発への積極性（13、14図）。
- 人への投資による人的資本の蓄積、研究開発、ソフトウェア、ブランドなど各種の無形資産への投資や、輸出等の海外展開はいずれもマークアップ率と正の関係（15、16図）。企業の稼ぐ力を高める上で、こうした取組が重要。
- また、企業の前向きな設備投資の拡大には、一定程度のマークアップ率の確保が重要。競争上の優位性が高まりマークアップ率が一定水準を上回る場合には、投資にマイナスの影響が生じ得るが、我が国企業の現状を踏まえると、マークアップ率の向上とともに投資が拡大する余地は十分（17図）。
- さらに、マークアップ率の高い企業ほど賃金水準（対生産性比）が高く、得られた利潤を従業員とシェアする特徴がある可能性（18図）。「賃金と物価の好循環」の実現という観点からも、マークアップ率の向上は重要。

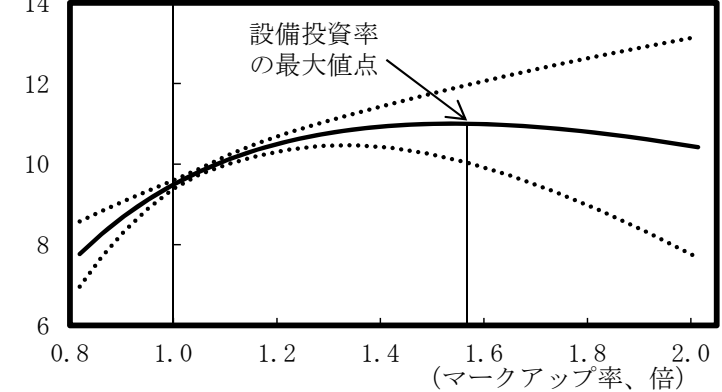
13図 マークアップ率五分位階級別の利益率 (%)



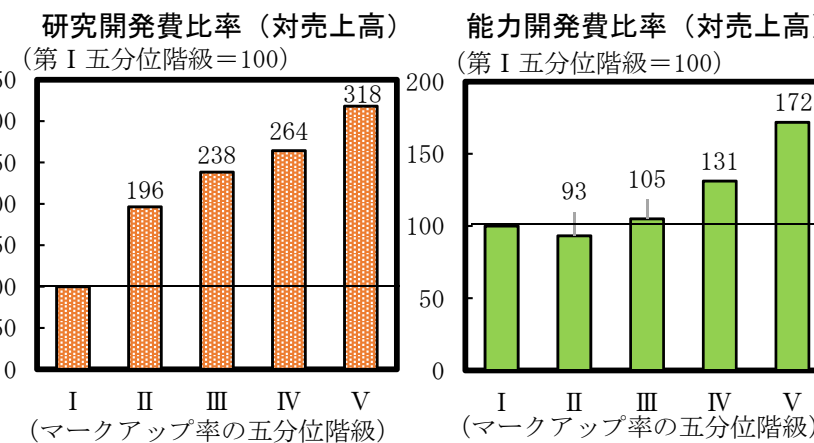
15図 各無形資産ストックを10%増加させた際のマークアップ率の変化 (%)



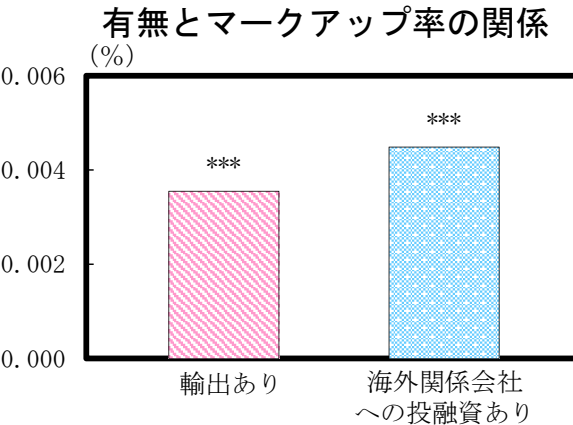
17図 マークアップ率と設備投資の関係 (設備投資/資本ストック比率、%)



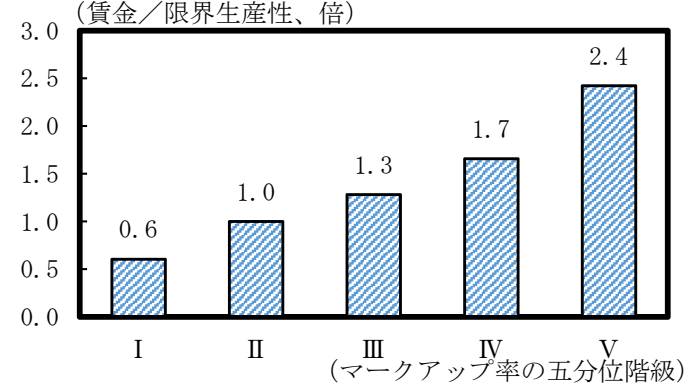
14図 マークアップ率五分位階級別の無形資産投資



16図 輸出、海外関係会社への投融資の有無とマークアップ率の関係 (%)



18図 生産性対比での賃金水準とマークアップ率

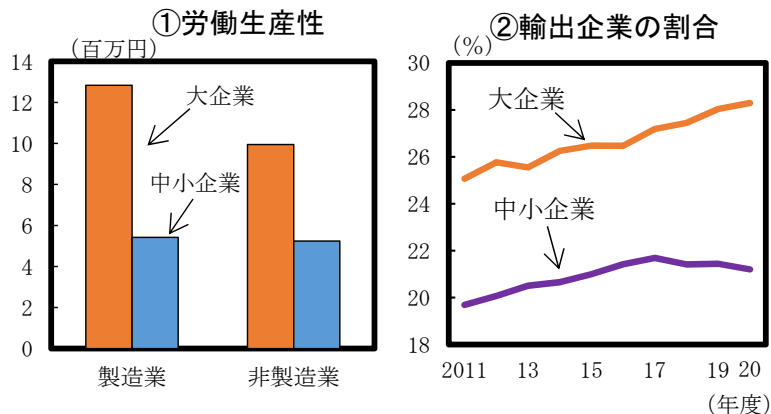


(備考) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を内閣府において独自集計して作成。(13、14、18図) 数値はいずれも分位階級ごとの売上加重平均値(期間は2001~20年度)をもとに作成。全産業ベース。(15、16図) ***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。(15図) 人的投資は能力開発費、研究開発は研究開発投資、ブランドは広告費をそれぞれ実質化したうえでストック化したもの。ソフトウェアはソフトウェア資産を実質化したもの。(16図) 推計結果は、輸出あるいは海外投融資を実施している企業が、していない企業に比べてどの程度マークアップ率が高い傾向にあるかを示したものの。(17図) 設備投資/資本ストック比率は、当該期の実質設備投資を前期末の実質資本ストックで割ったもの。破線は95%信頼区間を表す。

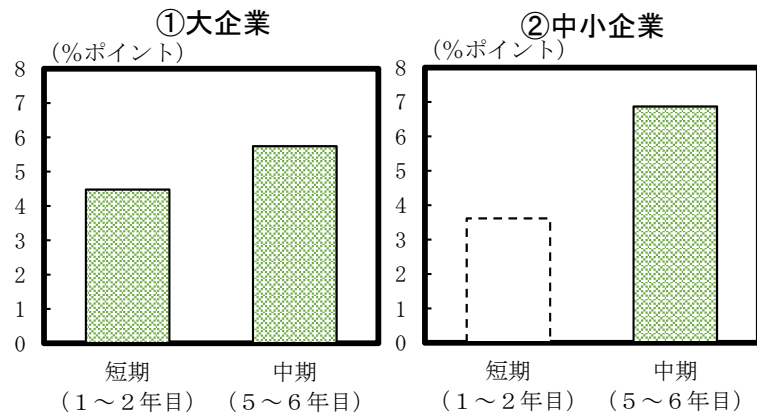
3章 第3節 中小企業の輸出拡大に向けた課題

- 我が国では輸出により海外で稼ぐ力の差もあり、製造業の規模間の労働生産性の差が非製造業より大きい（19図）。
- 自由貿易協定の進展が進むが、中小企業の利用割合は大企業対比で相対的に低い（20図）。
- 中小企業では、輸出開始による生産性の改善効果が、大企業対比でやや遅れて発現する傾向（21図）。輸出開始～中期の公的機関や金融機関によるサポートが重要。
- 消費財の輸出を希望する企業の割合が高く、越境E Cの活用にも期待（22図）。現地需要を幅広く取り込む観点からはE Cモールの利用に引き上げ余地。
- 研究開発に取り組み、技術力・開発力やブランド力を強めと認識する企業では輸出実施確率が高まる傾向（23図）。他方、価格競争力は非有意かつマイナス。価格転嫁の適正化を進め、技術開発力・ブランド力を養うことが重要。

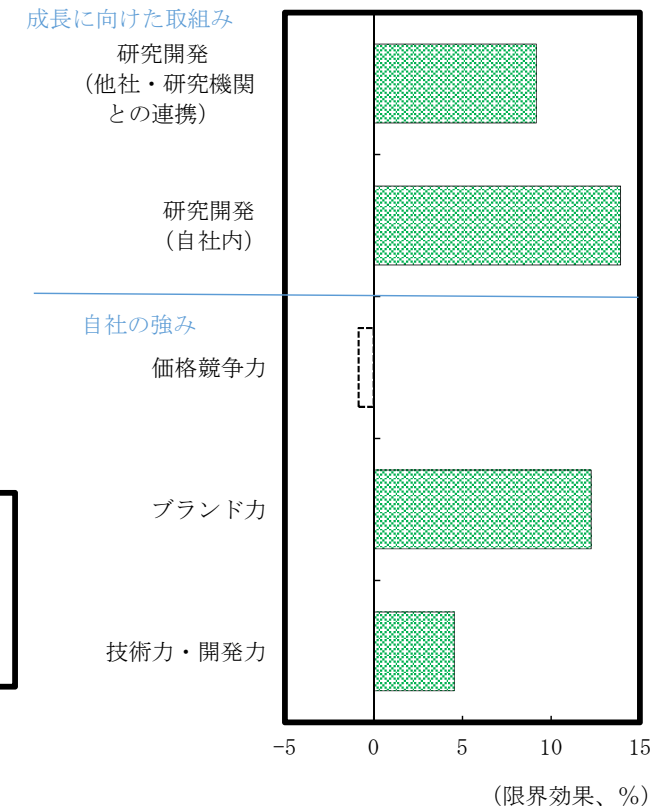
19図 労働生産性と輸出動向の規模間差



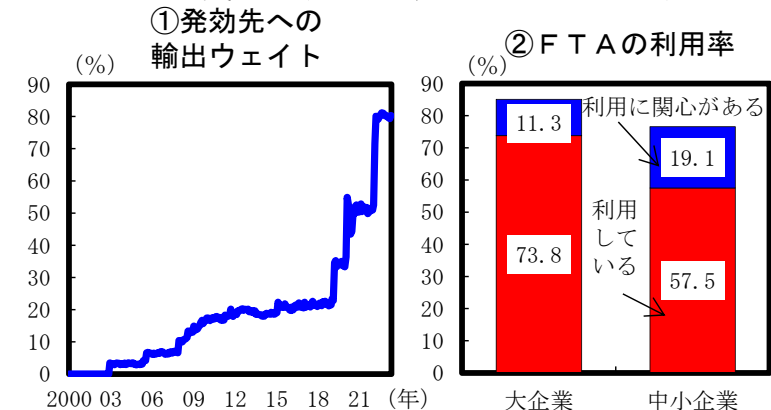
21図 輸出によるTFPの押し上げ効果



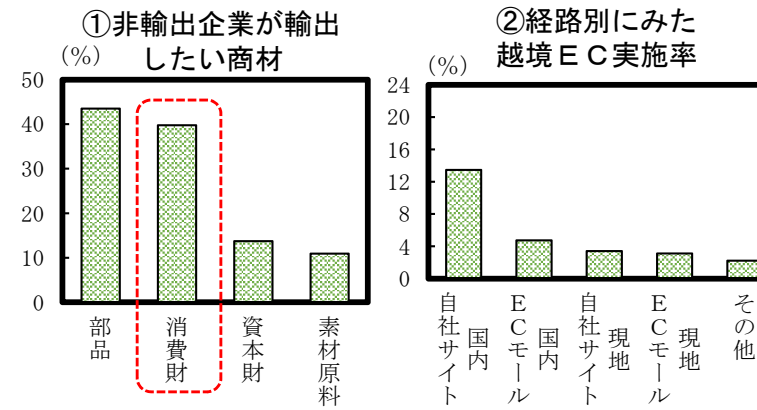
23図 輸出実施確率に影響を及ぼす要因



20図 自由貿易協定の進展と企業の利用動向



22図 消費財の輸出希望と越境E Cの利用動向



(備考) (19図) 財務省「法人企業統計年報」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」により作成。(20図) 財務省「貿易統計」、日本貿易振興機構「2022年度輸出に関するFTAアンケート調査」。(21図) 経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報により作成。傾向スコアマッチングによるDIDの結果。破線枠囲みは非有意。(22図) 内閣府「企業の輸出動向に関する調査」により作成。(23図) 内閣府「企業の輸出動向に関する調査」、帝国データバンク「企業財務ファイル(COSMOS1)」「企業概要ファイル(COSMOS2)」により作成。企業の財務データ及びアンケートへの回答結果を用いたロジットモデルによる推計結果。破線枠囲みは非有意。

各章のポイント

□第1章 マクロ経済の動向と課題

- ✓ 5月に感染症が5類相当となる中、コロナ禍後の経済へと移行。
- ✓ 物価と賃金は動き始めている。サービス物価の上昇は緩やかだが、30年ぶりの賃上げが進むとともに価格改定頻度は上昇。来年度も高い賃上げを継続することにより「賃金と物価の好循環」を実現し、我が国経済の四半世紀の桎梏である「デフレ」からの脱却を実現・定着させていくことが重要。
- ✓ 経済政策は、財政出動による景気や生活の下支えから潜在成長率の上昇に軸足を移し、DX・GX等の民間投資の誘発や少子化対策等の中長期的な成長に資する取組が不可欠。

□第2章 家計の所得向上と少子化傾向の反転に向けた課題

- ✓ 家計所得が着実に増加する環境を構築するためには、労働移動の活発化、副業・兼業の拡大や女性・高齢者の活躍促進に加え、資産形成を通じた所得の引上げも重要。
- ✓ 少子化対策の観点でも、①将来の所得上昇期待を高めて、結婚・出産の後押しをすることが重要。加えて、②住宅・教育費などの子育て負担の軽減策や、③出産後の女性の労働所得が下がりにくい環境を整備し、「共働き・共育て」を支援する仕組みとして、保育所整備・男性育休やベビーシッター利用の促進も必要。

□第3章 企業の収益性向上に向けた課題

- ✓ マークアップ率（企業の価格設定力）の向上には、研究開発投資や人への投資などの無形資産投資が鍵。無形資産には正の外部性があるため、官民投資による後押しが必要。マークアップ率向上は、企業の収益性を改善させ、投資や賃上げ余力を高めるため、経済の好循環の観点からも重要。
- ✓ 無形資産投資によって、生産性を高める効果や、対外競争力のある製品の輸出拡大効果も期待できる。輸出の開始は生産性を更に高め、収益性向上にプラスの効果。